

埼玉県5か年計画からみる 人口に関わる60年間の課題

主席研究員
萩原 淳司



はじめに

今からちょうど60年前、「埼玉県総合振興計画 昭和38年3月」が公表された。それ以降、県の最上位計画は、現在の「埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ」まで、名前を中期計画、5か年計画と変えながら、途切れることなく策定されてきた。その間、県の人口は、1963年の262万人から2023年の733万人まで増加した（埼玉県人口推計（毎年4月1日現在））。

そして、人口の増加と構成の変化により様々な課題が生じ（または生じることが予想され）、計画には、その時々での認識と取り組みが記されている。

このレポートでは、60年にわたる計画の変遷をたどり、人口とそれに関わる課題の認識が、どう変わってきたかを明らかにする。具体的には、人口増加はどう生じ、どのような課題をもたらしたか、高齢化、少子化、人口減少はいつ課題として認識されたか等を、計画の記載により、その時々での社会経済状況と関連付けて整理し、今後の展望につなげたい。

埼玉県の人口増加の速度によって、高度成長期（1963～1973年）、石油危機後（1973～1993年）、バブル経済崩壊後（1993～2023年）の3つの期間に分けて、20の計画の課題認識を検討する。

● 埼玉県の5か年計画（長期構想・ビジョン（網掛け）を含む）

期間と人口動態	番号	計画名	公表年月	計画年度・目標
高度成長期 (急激な人口増加 年増加率5.2% 1963-1973年)	①	埼玉県総合振興計画 昭和38年3月	1963年3月	1962-1970年度
	②	埼玉県総合振興計画 修正版 昭和42年3月	1967年3月	1967-1970年度
	③	第二次 埼玉県総合振興計画 昭和45年12月	1970年12月	1970-1985年度
	④	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和48年9月	1973年9月	1973-1977年度
石油危機後 (人口増加速度の 緩和 年増加率0.1% 1973-1993年)	⑤	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和51年12月	1976年12月	1976-1980年度
	⑥	埼玉県長期構想 緑と清流、豊かな埼玉600万人の幸せをめざして 昭和53年10月	1978年10月	昭和60年代
	⑦	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和54年11月	1979年11月	1979-1983年度
	⑧	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和57年11月	1982年11月	1982-1986年度
	⑨	埼玉県新長期構想 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1985年3月	21世紀初頭を展望
	⑩	埼玉県中期計画 緑と清流、豊かな埼玉5か年計画 昭和60年11月	1985年11月	1985-1989年度
	⑪	埼玉県中期計画 緑と清流 豊かな埼玉5か年計画 平成元年1月	1989年1月	1988-1992年度
	⑫	埼玉県新長期構想改定版 緑と清流 豊かな埼玉 21世紀をめざして	1992年3月	21世紀に向けて
バブル経済 崩壊後 (緩やかな 人口増加 年増加率0.3% 1993-2023年)	⑬	埼玉県5か年計画 環境優先・生活重視 豊かな彩の国づくり	1994年1月	1993-1997年度
	⑭	埼玉県長期ビジョン 環境優先 生活重視 21世紀の豊かな彩の国づくり	1997年2月	概ね 2010年
	⑮	埼玉県新5か年計画 環境優先 生活重視 埼玉の新しいくにづくり	1998年2月	1997-2001年度
	⑯	彩の国5か年計画21 「環境」「安心」「元気」の彩の国づくり	2002年2月	2002-2006年度
	⑰	ゆとりとチャンスの埼玉プラン 埼玉県5か年計画(平成19年度～23年度)	2007年2月	2007-2011年度
	⑱	安心・成長・自立自尊の埼玉へ 埼玉県5か年計画(平成24年度～28年度)	2012年6月	2012-2016年度
	⑲	埼玉県5か年計画 希望・活躍・うるおいの埼玉(平成29年度～平成33年度)	2017年7月	2017-2021年度
	⑳	埼玉県5か年計画 令和4年度～令和8年度 日本一暮らしやすい埼玉へ	2022年3月	2022-2026年度

1. 高度成長期(1963-1973年)

① 埼玉県総合振興計画(1963年3月)

最初の総合振興計画は、「近年の日本経済の発展は目覚ましいものがあり、景気変動の波はあつたが、つねに上向きの傾向線をたどりつつ高い成長率を示し、国民の生活水準も戦前のそれを大幅に上回る上昇をつづけている」「首都に近接する本県は各種の立地条件の有利性からして、近年人口の増加と工場、住宅等の建設がめざましく、国民経済の高度成長と歩調をともにして社会的、経済的著しい発展を遂げつつある」と始まる。

しかし、「反面、土地利用上の弊害、工業用水の不足がめだち、また、道路、鉄道等の整備の立ち遅れ、生活環境の悪化、農業生産基盤の劣化等の諸問題」が生じているとする。また、「産業構造の高度化のテンポが地域で異なり、地域間の所得格差が生じ」「地域の立地条件に応じ既存産業の体質を改善する必要がある」としている。

② 埼玉県総合振興計画 修正版(1967年3月)

修正版は、人口等が計画途中の1965年に現計画の予測を大きく超過したため策定された。

1961年頃を転機として「首都圏の人口集中の影響は、京浜地帯における用地の供給が限界をきたしたこともあって爆発的に」県内の各鉄道沿線に現れた。

「急激な人口増、企業の立地にともなって、都市化が無秩序に進行することからくる社会環境の悪化、公害の発生、交通事故の多発、生活環境施設の立ち遅れなど急速な都市化現象に対処した施策が、ますます喫緊の課題」となり、「地域格差、産業間格差の問題をより顕在化させている」と現状を示す。

「これらの問題は、現計画が予期した以上の速いテンポで都市化が進展し、行政需要に行政施策が対応できなかった」「国の所得倍增計画を背景として」「まず経済力を培養し、県民所得の向上を期するために、産業振興施策を基調とした行政運営を図らざるをえなかった」と取り組みが遅れたと認めている。

③ 第二次 埼玉県総合振興計画(1970年12月)

第二次計画は、期間15年の長期計画である。

県土の恵まれた自然立地は1960年代前半からの「高い経済成長と全国的な人口流動の過程で、首都に集中する人口及び産業の外延的な波及」を招いたとし、①人口分布の不均衡、②自然の損壊と環境条件の悪化、③地価の高騰と公共投資の遅れ、④社会連帯感の低下、を課題としてあげている。

④ 埼玉県中期計画(1973年9月)

計画④に先立ち、県庁内に組成された「人口抑止対策プロジェクト・チーム」により「埼玉県における人口の社会増に対する抑止対策」が知事に報告された(1973年6月)。県の人口の急増は、経済成長に伴う地方からの労働力供給の結果、東京に住宅難世帯が大量に発生、埼玉に流入して起こるとした。

計画④では、首都圏の枢要な位置にある本県は、経済の高度成長の過程でひき起こされた人口の都市集中や住宅、工場の急速な立地などの影響が極めて大きく、自然環境が損なわれ、公害や交通事故、住宅難や通勤難といった生活条件の悪化を招いたとし、第一の課題を「公害、交通事故、災害から県民をまもる」とした。人口増抑止のため、開発行政や都市計画の見直し、公共住宅へ県民の優先入居等の施策をとるとしている。

2. 石油危機後(1973-1993年)

1973年の石油危機により低成長経済に移行し、人口増加速度が緩和されつつある時期の計画だが、引き続き人口増加の悪影響の是正を課題とする。

⑤ 埼玉県中期計画(1976年12月)

この計画は、「本県は、最大の都市東京に隣接するとともに、京浜、京葉の大工業地帯にも近く」「人口、産業が並行的に急速な集中をみせ」、本県の都市化は急激であり「都市の機能が十分に整備されないまま、単に人口の増大によってもたらされ」「その悪い面が強い形で現れている」ため、高度成長の結果、ひずみとして現れた現象を克服し、危険性を除去することを当面の課題とする。

⑥ 埼玉県長期構想(1978年10月)

この長期構想は、その主要目標の第一を、「安全で住みよい郷土をつくること」とする。

水・エネルギー等の制約と生活環境整備が遅れがちになることから急激な人口増は好ましくなく、人口流入の抑制基調の中においても、県は人口増加に対する適切な対策を立て(目標年次に想定される)600万人の活力が都市と農村の双方に利益をもたらすよう最大限の努力をすべきとする。

⑦⑧ 埼玉県中期計画(1979年11月、1982年11月)

⑥の長期構想の主要目標に向けて推進された計画である。計画⑦⑧とも、人口については、出産適齢期人口の減少と合計特殊出生率の低下による出生数の減少と、高齢者人口の増加を予測しているが、少子化・高齢化が課題であると認識していない。

計画⑧において、社会の高齢化については、「80年代から21世紀にかけての我が国の社会経済の問題」の一つとして議論されているとしているが、県の「中期的重要課題」には入っていない。

⑨ 埼玉県新長期構想(1985年3月)

この新長期構想では、本県は、相対的に若い県だが、21世紀に入ると高齢化が進行し、本格的な高齢社会になるとし、2000年までの期間は、21世紀における福祉社会実現への重要な準備期間となろうとする。

「21世紀への展望と課題」として、最初に「高齢化社会への対応」をあげており、高齢化を課題として認識した最初の計画といえる。

⑩⑪ 埼玉県中期計画(1985年11月、1989年1月)

計画⑩では、経済の安定成長、定住志向の高まりから、本県の社会増加は漸減していくと見込んでいた。しかし、計画⑪で、東京への情報、金融等諸機能の集中が進む中では、東京で異常な地価高騰が生じ、本県への人口流入が加速し、1987年の人口増加率は全国一位となり、社会増が多く、概ねその9割は首都50km以南に集中したと、バブル経済の影響による再度の人口増加に言及している。

⑫ 埼玉県新長期構想改訂版(1992年3月)

新長期構想⑨を引き継ぎ、「21世紀への展望と課題」の最初に「豊かで活力にあふれた長寿社会をめざして」との文言を掲げ「若い世代の多いこれから21世紀にかけての時期」を「貴重な準備期間」とする。

3. バブル経済崩壊後(1993–2023年)

バブル経済の崩壊後、緩やかな人口増加が続き、計画の中心的課題は、高齢化・少子化に移っていく。

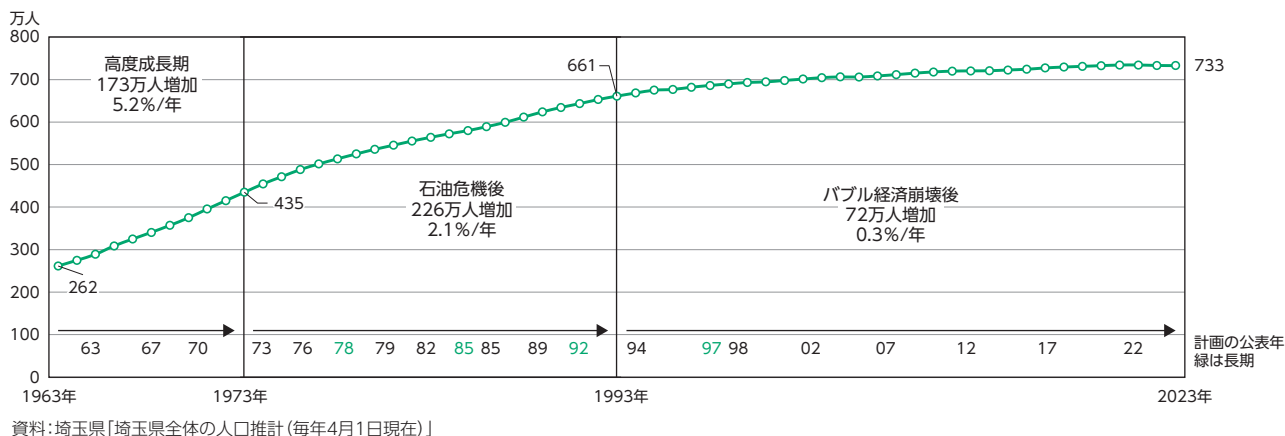
⑬ 埼玉県5か年計画(1994年1月)

この計画では、本県の特性として、①日本一の人口急増県である、②若い県民が多い反面、今後急速な高齢化と都市型高齢者の急増が予想される、とし、対応する特徴的課題として、①生活基盤の整備と②高齢社会への対応、をあげる。

⑭ 埼玉県長期ビジョン(1997年2月)

この長期ビジョンでは、「少子・高齢化の進行」を「時代の潮流」とし、本県の高齢化の特長を、そのス

● 埼玉県の人口推移



ピードの速さ、高齢者の絶対数の多さ、都市型高齢者の増加、地域間格差の大きさ、高齢者世帯・単身高齢者世帯の増加、としている。

また、これまでの計画で初めて、「少子化の問題」をとりあげ、合計特殊出生率の低さが社会の活力の低下や人口の高齢化を一層加速するとしている。

⑮ 埼玉県新5か年計画(1998年2月)、

⑯ 彩の国5か年計画21(2002年2月)

計画⑮は、「時代の潮流」の最初に「少子・高齢化」を掲げ、計画⑯は、「計画の背景」として、「少子・高齢化が一段と進行」をあげている。

⑰⑱ 埼玉県5か年計画(2007年2月、2012年6月)

計画⑰は、ごく近い将来、人口が減少しはじめる時期と高齢化率が20%を超える(超高齢化の)時期がほぼ同時にくる時代を迎えるが、産業構造から地域社会まで逆に大きく生まれ変われる可能性があるとし、「初めて経験する人口減少・超高齢化社会に備えて県民の力を結集する計画」と位置付ける。

計画⑱は、少子高齢化により、経済規模の縮小や労働力の低下、社会保障費の増大などが懸念されるとする。

⑲ 埼玉県5か年計画(2017年7月)

この計画では、75歳以上の後期高齢者の2015年から10年間の全国で最も高い増加率を「異次元の高齢化」と呼ぶ。かつては3人の現役世代が1人の高齢者を支える「騎馬戦型社会」だったが、今後は1人が1人を支える「肩車型社会」となると予測する。

ただし、元気な高齢者が「共に社会を担う側」に回れば、現役世代の負担を軽減し、社会の活力を高め

ることが可能となるとする。

⑳ 埼玉県5か年計画(2022年3月)

この計画では、本県は、今後5年間で大きな転換点を迎えるとする。戦後一貫して増加を続けてきた本県の人口が減少に転じるとともに、2030年まで全国で最も速いスピードで後期高齢者が増加し、その社会に与える影響の大きさから「異次元の高齢化」と呼べる状況を迎える。さらに、2040年には現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」に迫ると予測する。

まとめと今後の展望

本県の5か年計画における課題は、1993年頃までの前半30年間は、経済成長下の若い人口の急激な流入から発生する都市化の弊害と地域格差の是正だったが、後半の約30年間は、低成長と人口増加の減速の下、増えた人口が年をとる一方、その子・孫世代の出生数が先細りであるという高齢化・少子化の課題に取り組んできた。そして、今後、人口減少と「異次元の高齢化」「肩車型社会」の本格化に対峙することになる。

「埼玉県5か年計画 日本一暮らしやすい埼玉へ」は、2040年の課題として、人口減少と高齢化によるコミュニティの変化と、高齢者の孤立、交通難民の増加、都市のスポンジ化^(注1)を見込む。

計画が示す「介護・医療体制の充実」「子育てに希望の持てる社会の実現」「人生100年を見据えたシニア活躍の推進」等の今後5年間に取り組むべき施策は、課題に的確に対応するものであり、強力な推進が求められる。

●課題とそれを初めて取り上げた計画

課題	初めて取り上げた計画	高齢化率	合計特殊出生率
高齢化社会	⑨ 埼玉県新長期構想 (1985年3月)	7.16% (1985年)	1.72 (1985年)
少子化の問題	⑭ 埼玉県長期ビジョン (1997年2月)	10.08% (1995年)	1.31 (1997年)
人口減少	⑰ 埼玉県5か年計画 (2007年2月)	16.40% (2005年)	1.26 (2007年)
「異次元の高齢化」「肩車型社会」	⑲ 埼玉県5か年計画 (2017年7月)	24.62% (2015年)	1.36 (2017年)
(参考 直近データ)		26.35% (2020年)	1.22 (2021年)

資料:総務省「国勢調査」、埼玉県「埼玉県保健統計年報」

(注1)人口減少、核家族化などを背景に、まちなかにスポンジの穴のように空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。